

平成25年度当初予算の概要



滋賀県 東近江市

平成 25 年度当初予算の概要

平成 25 年度予算は、平成 25 年 2 月 17 日の市長選挙執行に伴い、当初予算は「骨格予算」とし、6 月補正予算に政策経費等を盛り込む予算編成としました。

我が国経済は、東日本大震災からの復興需要等により回復に向けた動きが一旦は見られましたが、世界経済の減速等を背景として輸出や生産が減少するなど、景気の底割れが懸念されています。

国は「日本経済再生に向けた緊急経済対策」を打ち出し、国大型補正予算等により景気の下支えを行いつつ、切れ目ない経済対策を実行するとしています。その結果、我が国経済は緩やかに回復していくと見込んでいますが、まだまだ予断を許さず、地域経済への波及効果は先行き不透明であり楽観できる状況にはありません。

このような国の状況を鑑み、本市においても切れ目ない行政サービスを提供するため、市民の安心・安全や市民生活の安定性の観点から、幼保一体化施設整備工事を始めとする債務負担行為を設定している各種事業については当初予算に計上しました。

また、当初予算の編成途中において緊急経済対策に沿った平成 24 年度国大型補正予算が閣議決定されました。本市では、国の施策と連動し地域経済対策に切れ目なく対応するため、平成 25 年度に予定していた事業（29 億 5,100 万円）を平成 24 年度へ前倒ししています。

一方で、歳入の面では、法人市民税は景気動向の不透明感と法人税の実効税率の引き下げを反映し、減収を見込んでいます。個人市民税については、個人所得が緩やかな回復傾向を示していることから増額、市たばこ税については法人市民税の減収補てん分として県たばこ税から財源が移譲されることにより増額を見込んでいます。

また、国大型補正に対応し義務教育施設整備等を中心に平成 24 年度へ前倒ししていることから、国庫支出金及び市債が大きく減少しています。

以上のことから、一般会計予算は、418 億 3,000 万円（前年度当初予算比較 6.1%減）となりました。合併 10 年を区切りとする合併特例債の発行期限や、地方交付税における合併支援措置の期限が迫ってくる中、骨格予算では市民生活に直結する待ったなしの事業について予算計上し、経常経費については一から見直し無駄な経費は排除した必要最小限の予算としました。

特別会計（8 会計）及び企業会計（2 会計）を合わせた 10 会計では、306 億 8,396 万 2 千円（同 3.7%増）を計上しています。特に、市立蒲生病院が平成 25 年 4 月から診療所として蒲生医療センターへ移行することに伴い、従来の病院事業会計から国民健康保険特別会計（施設勘定）へ会計移行が行われることから、両会計において大きな増減となっています。

一般会計と合わせた全会計総額では 725 億 1,396 万 2 千円、前年度当初に対し 2.2%減となりました。

平成 25 年度 各会計当初予算の概要

(単位：千円、%)

	平成 25 年度 当初予算額 A	平成 24 年度 当初予算額 B	差引増減額 C=A-B	増減率 C/B	
一般会計	41,830,000	44,550,000	△2,720,000	△6.1	
特別会計	国民健康保険特別会計 (事業勘定)	11,180,000	11,092,000	88,000	0.8
	国民健康保険特別会計 (施設勘定)	1,819,000	220,000	1,599,000	726.8
	後期高齢者医療特別会計	911,000	938,000	△27,000	△2.9
	介護保険特別会計	7,324,000	7,063,000	261,000	3.7
	簡易水道事業特別会計	230,000	207,400	22,600	10.9
	下水道事業特別会計	3,315,000	3,217,000	98,000	3.0
	農業集落排水事業特別会計	1,307,000	1,295,000	12,000	0.9
	公設地方卸売市場特別会計	50,800	43,400	7,400	17.1
	計	26,136,800	24,075,800	2,061,000	8.6
企業会計	水道事業会計	2,571,108	2,504,687	66,421	2.7
	病院事業会計	1,976,054	3,018,676	△1,042,622	△34.5
	計	4,547,162	5,523,363	△976,201	△17.7
合計	72,513,962	74,149,163	△1,635,201	△2.2	

平成 25 年度 一般会計当初予算の概要

【歳入】

(単位：千円、%)

	平成25年度		平成24年度		差引増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
○ 市税	16,100,900	38.5	15,768,700	35.4	332,200	2.1
地方譲与税	340,000	0.8	350,000	0.8	△ 10,000	△ 2.9
利子割交付金	20,000	0.0	20,000	0.0	0	0.0
配当割交付金	13,000	0.0	11,000	0.0	2,000	18.2
株式等譲渡所得割交付金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
地方消費税交付金	900,000	2.2	900,000	2.0	0	0.0
ゴルフ場利用税交付金	33,000	0.1	33,000	0.1	0	0.0
自動車取得税交付金	100,000	0.2	100,000	0.2	0	0.0
地方特例交付金	85,000	0.2	85,000	0.2	0	0.0
地方交付税	10,950,000	26.2	9,950,000	22.3	1,000,000	10.1
交通安全対策特別交付金	20,000	0.0	20,000	0.0	0	0.0
○ 分担金及び負担金	616,505	1.5	580,681	1.3	35,824	6.2
○ 使用料及び手数料	450,964	1.1	455,532	1.0	△ 4,568	△ 1.0
国庫支出金	3,888,815	9.3	4,621,941	10.4	△ 733,126	△ 15.9
県支出金	2,603,322	6.2	2,564,822	5.8	38,500	1.5
○ 財産収入	102,962	0.2	109,507	0.2	△ 6,545	△ 6.0
○ 寄附金	2,000	0.0	0	0.0	2,000	皆増
○ 繰入金	19,031	0.0	1,182,470	2.7	△ 1,163,439	△ 98.4
○ 繰越金	200,000	0.5	200,000	0.4	0	0.0
○ 諸収入	1,318,301	3.2	1,432,647	3.2	△ 114,346	△ 8.0
市債	4,065,200	9.7	6,163,700	13.8	△ 2,098,500	△ 34.0
合計	41,830,000	100.0	44,550,000	100.0	△ 2,720,000	△ 6.1
○ うち自主財源	18,810,663	45.0	19,729,537	44.3	△ 918,874	△ 4.7

(市税の内訳)

(単位：千円、%)

	平成25年度		平成24年度		差引増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
個人市民税	5,141,000	31.9	4,968,000	31.5	173,000	3.5
法人市民税	1,150,500	7.1	1,266,700	8.0	△ 116,200	△ 9.2
固定資産税	8,255,700	51.3	8,210,600	52.1	45,100	0.5
軽自動車税	280,300	1.7	267,300	1.7	13,000	4.9
市たばこ税	800,000	5.0	600,000	3.8	200,000	33.3
入湯税	10,000	0.1	11,000	0.1	△ 1,000	△ 9.1
都市計画税	463,400	2.9	445,100	2.8	18,300	4.1
合計	16,100,900	100.0	15,768,700	100.0	332,200	2.1

(市債の内訳)

(単位：千円、%)

	平成25年度		平成24年度		差引増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
辺地対策事業債	0	0.0	28,900	0.5	△ 28,900	皆減
臨時財政対策債	2,400,000	59.0	2,400,000	38.9	0	0.0
合併特例債	1,665,200	41.0	3,734,800	60.6	△ 2,069,600	△ 55.4
合計	4,065,200	100.0	6,163,700	100.0	△ 2,098,500	△ 34.0

平成 25 年度 一般会計当初予算の概要

【歳出】 目的別

(単位：千円、%)

	平成25年度		平成24年度		差引増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
議会費	279,891	0.7	278,446	0.6	1,445	0.5
総務費	5,788,060	13.8	4,062,515	9.1	1,725,545	42.5
民生費	13,677,222	32.7	13,716,284	30.8	△ 39,062	△ 0.3
衛生費	4,228,597	10.1	5,463,684	12.3	△ 1,235,087	△ 22.6
労働費	136,168	0.3	97,766	0.2	38,402	39.3
農林水産業費	1,803,906	4.3	2,031,106	4.6	△ 227,200	△ 11.2
商工費	667,972	1.6	626,069	1.4	41,903	6.7
土木費	2,467,651	5.9	3,155,502	7.1	△ 687,851	△ 21.8
消防費	1,532,037	3.7	1,585,162	3.6	△ 53,125	△ 3.4
教育費	5,298,496	12.7	7,590,436	17.0	△ 2,291,940	△ 30.2
災害復旧費	41,885	0.1	1,203	0.0	40,682	3,381.7
公債費	5,768,032	13.8	5,799,329	13.0	△ 31,297	△ 0.5
諸支出金	110,083	0.3	112,498	0.3	△ 2,415	△ 2.1
予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
合計	41,830,000	100.0	44,550,000	100.0	△ 2,720,000	△ 6.1

【歳出】 性質別

(単位：千円、%)

	平成25年度		平成24年度		差引増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
□ 人件費	7,210,035	17.2	7,503,161	16.8	△ 293,126	△ 3.9
物件費	6,900,507	16.5	6,462,457	14.5	438,050	6.8
維持補修費	89,474	0.2	118,263	0.3	△ 28,789	△ 24.3
□ 扶助費	7,822,026	18.7	7,370,495	16.5	451,531	6.1
補助費等	4,677,819	11.2	5,547,621	12.5	△ 869,802	△ 15.7
一部事務組合	2,615,433	6.3	2,704,895	6.1	△ 89,462	△ 3.3
その他	2,062,386	4.9	2,842,726	6.4	△ 780,340	△ 27.5
普通建設事業	3,485,428	8.3	6,453,874	14.5	△ 2,968,446	△ 46.0
補助事業	179,036	0.4	2,198,021	4.9	△ 2,018,985	△ 91.9
単独事業	3,306,392	7.9	4,255,853	9.6	△ 949,461	△ 22.3
災害復旧費	41,885	0.1	0	0.0	41,885	皆増
□ 公債費	5,768,032	13.8	5,799,329	13.0	△ 31,297	△ 0.5
積立金	107,909	0.3	110,310	0.2	△ 2,401	△ 2.2
貸付金・出資金	47,104	0.1	47,597	0.1	△ 493	△ 1.0
繰出金	5,649,781	13.5	5,106,893	11.5	542,888	10.6
予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
合計	41,830,000	100.0	44,550,000	100.0	△ 2,720,000	△ 6.1
□ うち義務的経費	20,800,093	49.7	20,672,985	46.4	127,108	0.6

(公債費の内訳)

(単位：千円、%)

	平成25年度		平成24年度		差引増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
元金償還金	4,895,868	84.9	4,695,697	81.0	200,171	4.3
元金償還金(繰上償還)	0	0.0	167,270	2.9	△ 167,270	皆減
利子償還金	872,164	15.1	936,362	16.1	△ 64,198	△ 6.9
合計	5,768,032	100.0	5,799,329	100.0	△ 31,297	△ 0.5

【一般会計】

歳 入

（市税）

市政の原動力である市税収入について、景気動向の影響を受けやすい法人市民税では、法人税の実効税率引き下げの影響から減収を見込みました。

一方で、地方税法の改正により法人市民税の減収補てんとして県たばこ税の財源が移譲されることにより市たばこ税の増収を、また、個人所得が緩やかに回復傾向であることから個人市民税について増収を見込みました。

（地方交付税）

国において、平成 25 年度の地方交付税等の一般財源総額について、平成 24 年度地方財政計画と同水準を確保するとされたことなどを考慮し、基準財政需要額は昨年度同水準で試算しましたが、基準財政収入額が減少すると見込まれることから、普通交付税は増額としました。

（国庫支出金・市債）

国が緊急経済対策を実行するため国大型補正予算を閣議決定したことにより、本市においては平成 24 年度へ事業の前倒しを 29 億 5,100 万円行っています。主には義務教育施設整備等を中心に前倒しを行ったため、国庫支出金及び市債が大きく減少しています。

（繰入金）

平成 25 年度当初予算は、経常経費を主とした「骨格予算」であることから、基金を取り崩さないことを原則に予算編成を行いました。

歳 出

『市民が主役となるまちづくり』では、市民との協働のまちづくりを進めるため、「市民活動への中間支援」や地域の特色を活かす「奥永源寺振興事業」、一人ひとりが互いを尊重し合える「男女共同参画推進事業」等に取り組めます。

『人と環境にやさしいまちづくり』では、「新エネルギーの普及拡大」に向けた取り組みや、市民と暮らしを守る安全安心のまちづくりに向けた「消防防災」、「防犯」に係る各事業、市道・通学路の「交通安全施設整備」、また、防災拠点である「市役所本庁舎増築棟整備」等に取り組めます。

『誰もが笑顔で暮らせるまちづくり』では、健康づくり推進の一環として「妊婦健康診査費用助成」や「乳幼児健診」、「特定不妊治療費助成」、「未熟児療育医療給付」、「成人健康診査」、「がん検診」、「感染症予防対策」等に取り組むとともに、「小学 3 年生までの

医療費無料化」の継続実施、その他、生活困窮世帯に対する「生活保護費支給事業」、障がい者の支援として「障害福祉サービス等給付事業」等に引き続き取り組みます。

『次代を担う人材を育むまちづくり』では、子どものための施設整備として、「幼保一体化施設・認定こども園」、「学童保育所施設」、「小中学校」の整備に取り組むとともに、多様な保育ニーズに対応するため「民間保育所運営支援事業」や子どもたちが安心して健やかに育つ社会環境の整備に向けた「青少年対策事業」に取り組みます。併せて、多様な学習機会の充実に向け、「生涯学習推進事業」や「コミュニティセンター管理運営事業」等に取り組みます。

『地域の活力を生み出すまちづくり』では、企業誘致策として東近江市工場等立地促進条例に基づき、工場等の新增築を行った企業に奨励金を交付する事業を引き続き実施します。商工・観光物産振興については、商工会議所・商工会への支援、併せて平成24年度に策定した「観光物産振興ビジョン」の具現化に向けた取組を進めます。

農林水産業振興では、集落において地域農業の将来のあり方を具体的に話し合い、担い手育成や農地集積のプラン作成を支援するとともに、担い手農家の育成や経営体の法人化に向けた取組支援を推進します。

『市民生活、地域経済を支えるまちづくり』では、地域経済の活性化、大規模災害時の緊急輸送路確保などに対応する蒲生スマートインターチェンジが平成25年度に供用開始することから、関係機関との調整や周辺整備を進めます。

また、市民生活に密着した地域内幹線道路についても、切れ目なく整備が進むよう配慮しました。

【その他の会計】

- ・ 国民健康保険（事業勘定） 保険給付費の増加により 8,800 万円増
- ・ 国民健康保険（施設勘定） 市立蒲生病院が蒲生医療センターとなり、病院事業会計からの会計移行により 15 億 9,900 万円増
- ・ 後期高齢者医療
・ 介護保険 後期高齢者医療広域連合負担金の減により 2,700 万円減
利用者の増加が見込まれることから、保険給付費の増加により 2 億 6,100 万円の増
- ・ 下水道事業 東北部流域下水道区域における公共下水道の支線工事や、公営企業法の適用に向け準備に着手することから、9,800 万円増
- ・ 農業集落排水事業 東北部流域下水道区域における公共下水道接続に向けた取組により 1,200 万円増
- ・ 公設地方卸売市場 平成 26 年度からの指定管理者制度導入に向けた条件整備のため 740 万円増

平成 25 年度 特別会計・企業会計予算の概要

(単位：千円)

会計名	予算額	主な事業内容	主な財源内訳
国民健康保険 特別会計 (事業勘定)	11,180,000	保険給付費 7,611,262 後期高齢者支出金等 1,394,120 共同事業拠出金 1,134,922	国民健康保険料・税 2,478,195 国庫支出金 2,413,634 前期高齢者交付金 3,012,000
国民健康保険 特別会計 (施設勘定)	1,819,000	施設管理費 892,404 医業費 249,417 公債費 309,491	診療収入 698,182 介護サービス収入 56,448 繰入金 660,656
後期高齢者 医療特別会計	911,000	広域連合納付金 881,231	後期高齢者医療保険料 670,034 繰入金 221,706
介護保 険特 別会 計	7,324,000	保険給付費 6,879,529 地域支援事業費 107,914	介護保険料 1,261,414 国庫支出金 1,658,407 支払基金交付金 2,009,486
簡易水道 事業特 別会 計	230,000	施設管理費 105,023 施設整備費 19,200 公債費 105,263	使用料 974,393 繰入金 123,854
下水道事 業特 別会 計	3,315,000	管渠管理費 590,003 管渠築造費 401,280 公債費 2,106,514	下水道使用料 1,290,671 繰入金 1,139,960 市債 777,300
農業集 落排 水特 別会 計	1,307,000	施設管理費 567,386 公債費 707,220	施設使用料 376,000 繰入金 728,256 市債 200,000
公設地 方卸 売市 場特 別会 計	50,800	管理運営費 44,261 公債費 4,539	市場使用料 25,974 繰入金 8,274
水道事業会計	2,571,108	収益の支出 2,056,717 資本の支出 514,391	
病院事業会計	1,976,054	収益の支出 1,753,954 資本の支出 222,100	